

2017年3月期 第3四半期 決算の概要

2017年2月1日

日本ユニシス株式会社



Foresight in sight

第3四半期累計業績は、アウトソーシングを中心に総利益は増加するも
販管費増加により営業減益。四半期純利益は増益を確保。

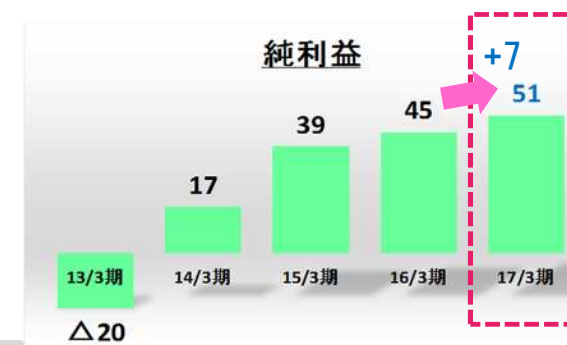
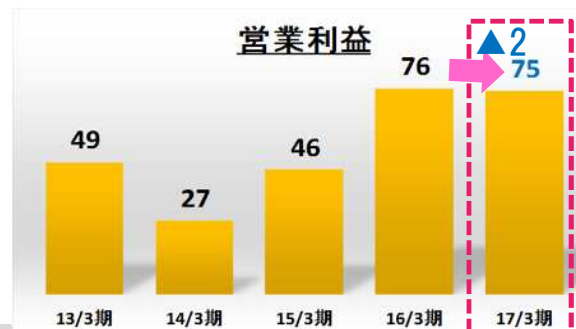
(単位：億円)

| | 3Q累計(4-12月) | | 前年同期比 増減 | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|--------|
| | 2017/3期 | 2016/3期 | | |
| 売上高 | 1,882 | 1,889 | ▲7 | ▲0.4% |
| 売上総利益 | 454 | 448 | +7 | +1.5% |
| 販管費 | ▲380 | ▲372 | ▲8 | ▲2.2% |
| 営業利益 | 75 | 76 | ▲2 | ▲2.0% |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 51 | 45 | +7 | +14.6% |
| 受注高 | 1,913 | 1,857 | +56 | +3.0% |
| 受注残高 | 2,147 | 2,070 | +77 | +3.7% |

<3Q累計決算のポイント>

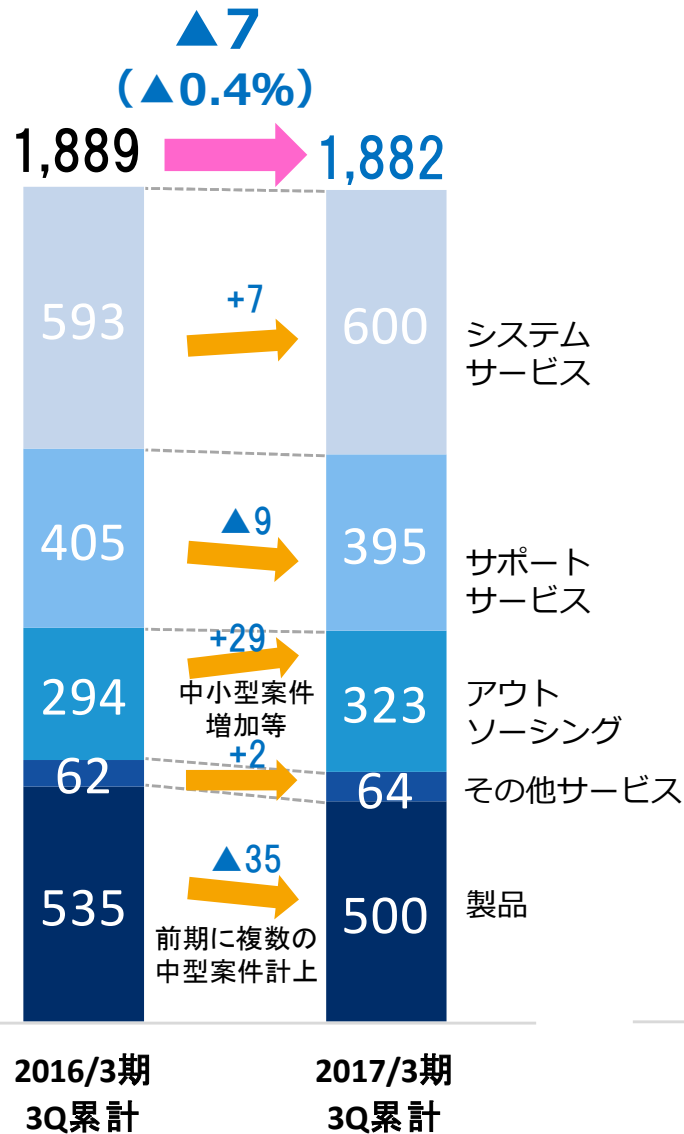
- 売上高
システムサービス、アウトソーシングが伸長するも、製品販売の減少により減収。
- 営業利益
アウトソーシングを中心に総利益は増加するも、販管費増加により減益。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益
営業外損失の減少等により増益。
- 受注高・受注残高
アウトソーシングが堅調に推移し、受注・受注残高ともに増加。

■3Q累計業績の推移 (単位：億円)

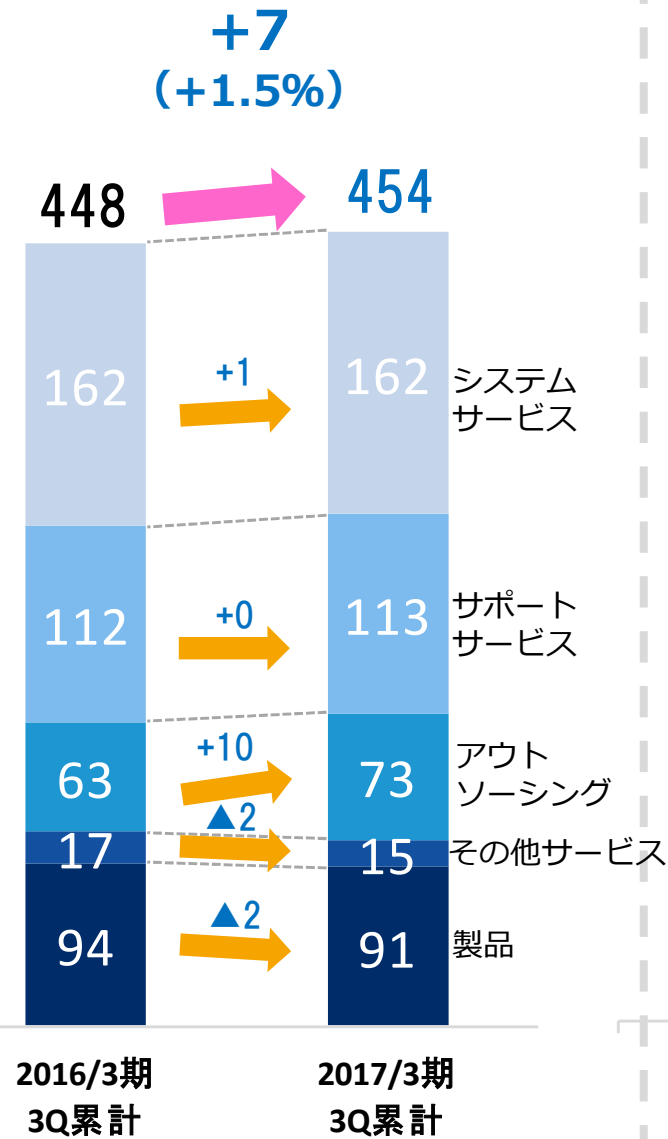


(単位：億円)

売上高

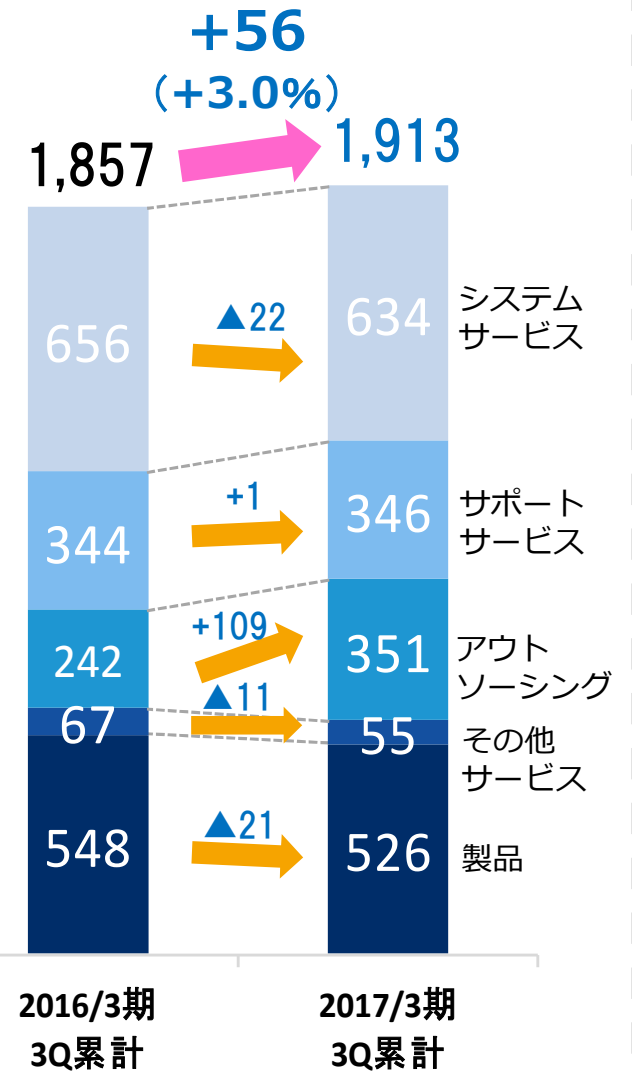


売上総利益



【ご参考】

受注高



(単位：億円)

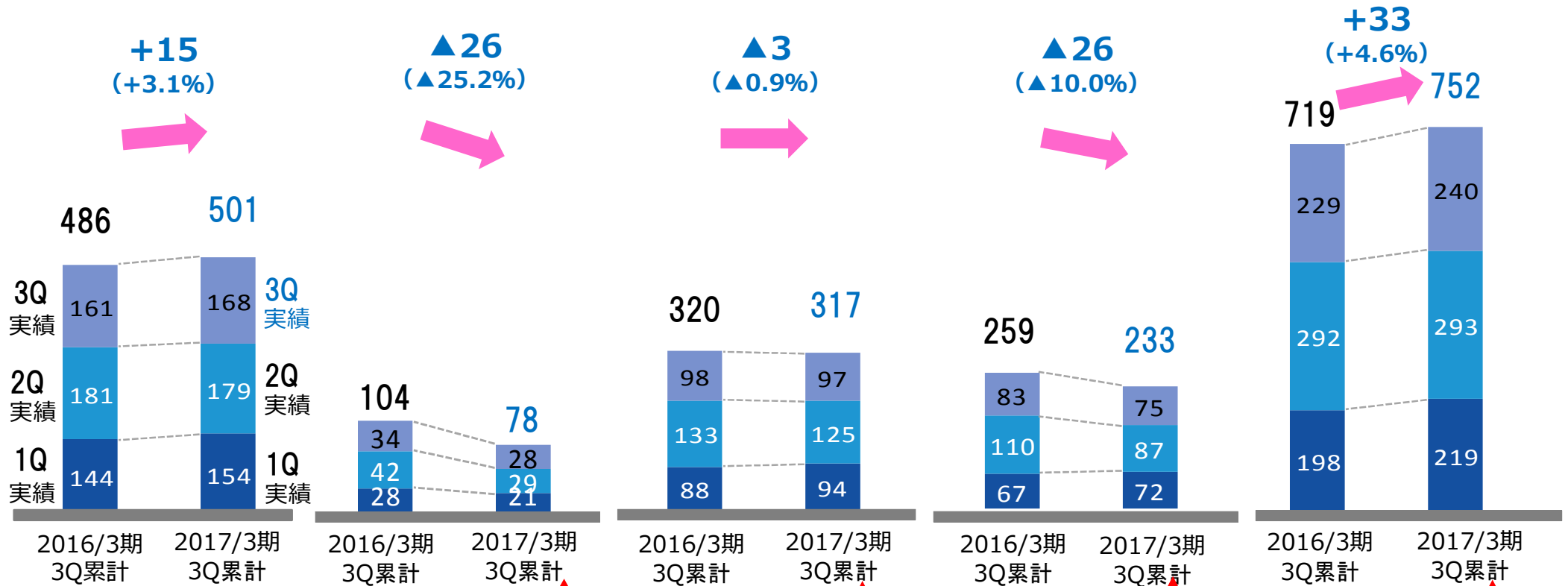
金融機関

官公庁

製造

商業・流通

電力・サービス他



マーケット概況

(金融機関)
収益拡大に向けたICT投資が引き続き活発。フロントライン領域、市場系サービスを展開中。決済領域ビジネスも開拓。

(官公庁)
官公庁はリスクを見極め案件を選別。医療等の地域創生関連や、保育関連ビジネスを推進中。

(製造)
IoT分野やグローバル化対応に取り組む。為替変動および海外情勢等の投資への影響を注視。

(商業・流通)
業界変化対応に向けた取り組みが継続。集客・マーケティングのためのオムニチャネル対応等が活況。

(電力・サービス他)
電力小売自由化案件に引き続き対応。エネルギー管理システムを軸とした社会基盤領域ビジネスを強化。

通期の売上高、営業利益、当期純利益の予想は
公表値（11月4日）から変更なし

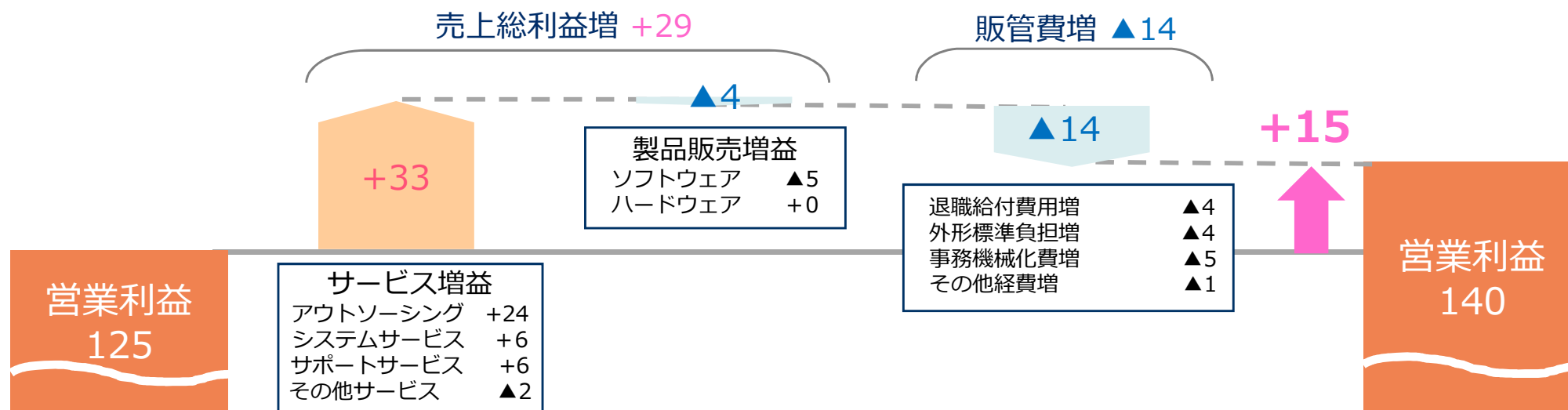
（単位：億円）

| | 2017年3月期 3Q累計実績 | | 2017年3月期 4Q予想 | | 2017年3月期 通期予想 | |
|----------------------|-----------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|
| | 金額 | 前年同期比 | 金額 | 前年同期比 | 金額 | 前年同期比 |
| 売上高 | 1,882 | ▲7 | 968 | +77 | 2,850 | +70 |
| 営業利益 | 75 | ▲2 | 65 | +16 | 140 | +15 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 51 | +7 | 49 | +4 | 100 | +11 |

* 通期予想の内訳は補足資料をご覧ください。

【2017年3月期 通期 営業利益の増減分解】

（単位：億円、増減は前期比）



2016/3期 通期

2017/3期 通期

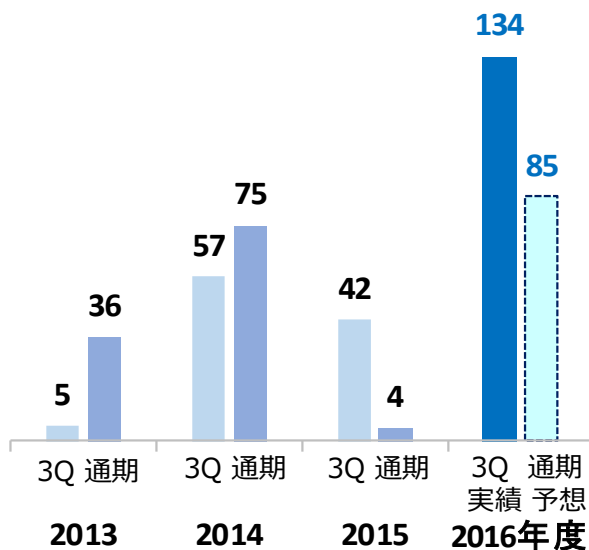
(参考) 財務指標推移および中期経営計画の進捗

Foresight in sight

▼ 今年度3Q実績 ▼ 前年度3Q実績

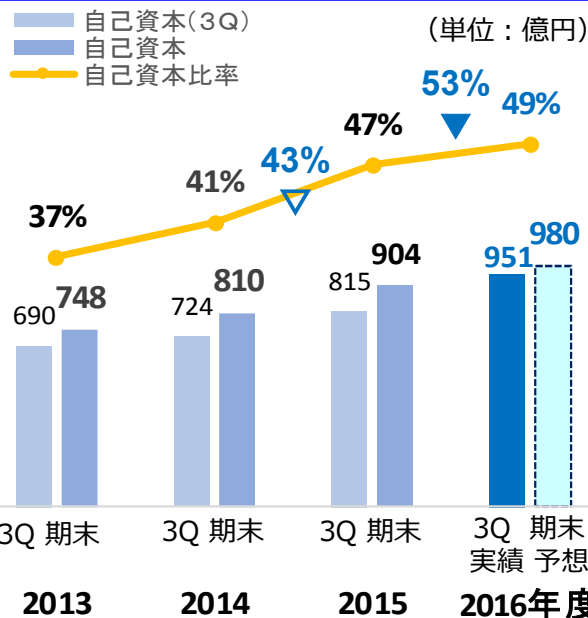
フリー・キャッシュ・フロー

(単位：億円)



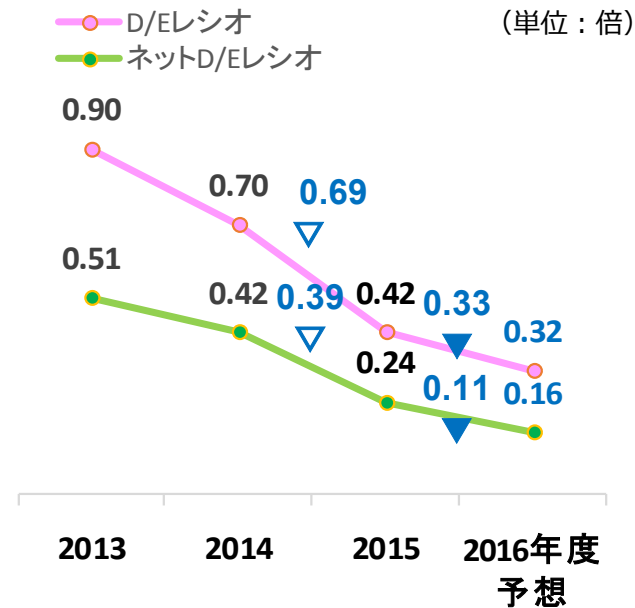
自己資本

(単位：億円)



D/Eレシオ

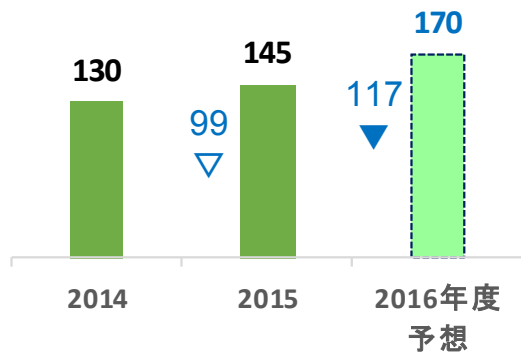
(単位：倍)



売上高

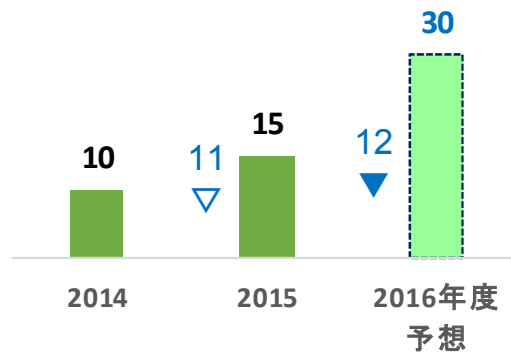
デジタルイノベーション

(単位：億円)



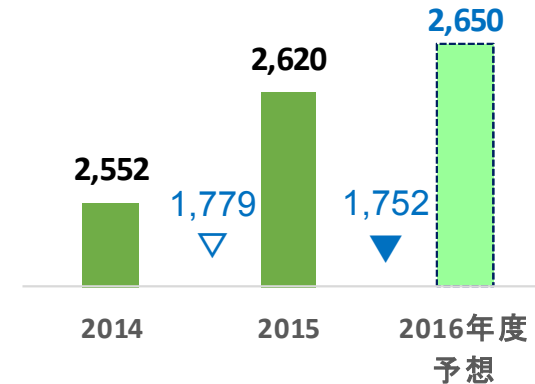
ライフイノベーション

(単位：億円)



ビジネスICTプラットフォーム

(単位：億円)



Foresight in sight

UNISYS

(注意)

本資料における将来予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。実際の結果は、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予想と異なる可能性があり、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。